

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0009

平成31年度行政事業レビューシート (内閣官房)												
事業名		地方創生のための調査・分析事業			担当部局庁	まち・ひと・しごと創生本部事務局			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局			参事官 山内孝一郎				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項(平成二十六年十一月二十八日法律第百三十六号)				関係する 計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版) まち・ひと・しごと創生基本方針2017						
主要政策・施策	地方創生				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国の総合戦略や地方公共団体の総合戦略を基に、各地域の実情に即した地方創生のための取組が進められている。この取組の効果の把握や施策の評価・改善、次の5か年の戦略等の検討に資するための調査研究を実施する。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	これまでの国及び地方における地方創生の取組を踏まえた上で、例えば、出生数や出生率の向上に資する背景や施策に係る好事例の調査、人口の社会減緩和に資する施策や要因等の分析、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況等についての調査・分析を行う。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
		当初予算	-	-	30	-	0					
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
		計	0	0	30	0	0					
		執行額			21.7							
		執行率(%)	-	-	72%							
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	72%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由								
	-	-	-									
	計	0	0									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
		調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設置は困難である。			まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策推進にあたっての課題が適切に検討され、地域の取組効果の把握や施策の評価・改善が行われ、次の5か年の戦略等の検討の一助となる。							
	事業の妥当性 を検証するための代替的な 達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施する。	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の推進に資する調査結果を得る。	実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		

外部有識者の所見									
単年度の調査事業であるので、成果指標を掲げることができない点については問題ないだろう。ただし、次の5カ年の戦略に関する調査であることにかんがみ、調査の中において、5年後の成果とは何か、5年後の成果をどのように把握することができるのかという観点が含まれているのかどうかが必要になるのではないかと。地方創生の取り組みについてはこれまで、評価や成果を重視しているとの説明が繰り返し行われているところ、この点については後年、充実した説明が可能となるよう取り組んでいただくことを期待する。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、事業終了後、早急に実効性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証し、今後の同種事業実施につなげるべき。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
予定終了	外部有識者の所見を踏まえ、今後の同種事業につなげていく。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-		
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-		
平成30年度	内閣官房（新30 - 0003）								
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	内閣官房 22百万円 ↓ 諸謝金 A. 民間事業者 ・出生数・出生率の向上等に関する調査研究 ・地方版総合戦略等に関するアンケート調査								
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. EY新日本有限責任監査法人			B.					
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）			
	諸謝金	出生率・出生数の向上に関する調査研究	11.9						
	諸謝金	「地域アプローチ」による働き方改革の推進に向けた調査研究	5.9						
	計		17.8	計		0			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY新日本有限責任 監査法人	1010005005059	出生率・出生数の向上に関 する調査研究	11.9	一般競争契約 (総合評価)	4	-	予定価格が類推される恐れが あるため、落札率は記載してい ない。
2	EY新日本有限責任 監査法人	1010005005059	「地域アプローチ」による働 き方改革の推進に向けた 調査研究	5.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れが あるため、落札率は記載してい ない。
3	株式会社インテージ リサーチ	6012701004917	地方版総合戦略に関する アンケート調査の実施	1.9	一般競争契約 (最低価格)	7	-	予定価格が類推される恐れが あるため、落札率は記載してい ない。
4	株式会社インテージ リサーチ	6012701004917	移住意向に関するアンケー ト調査の実施	1	随意契約 (少額)	1	-	-
5	有限責任事業組合 大阪職業教育協働 機構	-	「地方就労・自立支援事 業」に関する調査研究	1	随意契約 (少額)	1	-	-